

2015年11月13日

日本銀行「暮らし塾きんゆう塾」

連載エッセイ「経済学者が暮らしをあばく」

松島 齊

東京大学大学院経済学研究科教授

第3回

タブー：越えなければならない壁

(改定 LONG VERSION)

あれをしてはいけない。これを言うてはならない。時には「空気を読め」と制されるようなことを総称して「タブー」と呼ぼう。タブーは、生命、差別、犯罪といった、心の問題につきまとう。時には、タブーを犯すことは社会の存亡にかかわると、理由もあいまいなまま脅されもする。経済学の知見を社会に生かすには、まずはこんなタブーをやさしくなだめないといけない。繊細なこのステップをクリアできれば、それは社会が成熟していることの証だ。では、経済学はタブーとどのような付き合いをしているのか。

今回は、「腎交換」、「全体主義」、「放射能汚染」、「犯罪と中絶」、「お金」を例に、このことを説明しよう。見えてくるのは、未成熟社会に生きる、ややもすると心が狭くなりがちな日本人像だ。

腎交換

まずは、腎臓移植。わが子が腎臓疾患に苦しんでいる。ならば私の腎臓を摘出して移植してほしい。人は腎臓を2つもって生まれてくるが、実際には1つで足りるのだ。

しかし、親子でも、血液型などの適合条件がみたされない限り、移植はうまくはいかない。

そこで、ある経済学者（スタンフォード大学ロス教授）が「腎交換ネットワーク」という社会システムを考案した。適合条件をみたさない親子は、まずこのネットワークに登録する。（もしそれがいやなら、登録しなければいいだけのことだ。）登録すれば、ネットワークの管理者は、適合条件をみたす別の登録者を探してくれる。見つければ、この登録者の腎臓を移植して、命が助かる。

一方、助かった子の親は、他の登録者の子供に、今度は自身の腎臓を提供する。こうして、「交換」によって、不適合のために泣き寝入りしていた大勢の患者が救われていくのである。腎交換ネットワークは、アジア、アメリカ、EU、豪州、つまり世界中の病院や地域で自然発生し、今や大輪の花を咲かせている。

臓器提供者は、受容者に比べ圧倒的に少ない。そのため、人の弱みに付け込んで臓器を売買するような悪徳業者は、後を絶たない。闇で売買される高額臓器は、場合によっては、貧困家庭の子供や政治犯などから強制的に摘出されることだってあるんだから、恐ろしい。

これに対して、腎交換ネットワークは、非営利的に、つまり金銭の授受をみとめない仕方で、腎移植をマッチさせていく。こんな「表舞台」の仕組みは、広く普及していけば、非人道的な闇取引を駆逐する抑止力にもなるだろう。

多くの国にとって、見知らぬ人と臓器を交換するなんぞ、最初はタブーな決断であったかもしれない。しかし、腎交換ネットワークは、この決断が束になれば、よいマッチができる可能性を飛躍的に高め、多くの人命を救うことができるのだ。世界中の人々は、このことをよく理解し、共感することで、それぞれのタブーを乗り越えたのだろう。

腎交換ネットワークは、2012年にノーベル経済学賞を受賞する。「マーケットデザイン」と総称されるこの受賞は、経済学の知見が目に見える形で社会貢献した、貴重なケースとして、世界中でとても称賛された。

しかし、残念なことに、少なからざる日本国民は、この受賞を「悪魔へのご褒美」と受け止めたようだ。

悩ましいタブーが付きまとうのは、どこの国も一緒なはず。しかし、日本人だけは自身のタブーをなかなか乗り越えられない。日本では、腎交換ネットワークは、今のところ全然普及していないのだ。

しかも、日本移植学会のような権威に、ウェブサイト上で、「交換腎移植は社会システムによって推進すべきでない」とまで言われてしまうのだから、私ごときが何を言っても、これではやくざ者の啖呵にしか響きはしない。(ほんとは、そこまでは悲観していないけれども。)

全体主義

世間体を気にして、人と違うことはしない、偉い人にはさからわない。同調や服従といったこんな態度は、日本人の専売特許のように思うことがある。みなさんはいかが？

しかしこれらは、タブーを守るための世界共通手段にもなっている。だから、日本人のみならず、世界中の人々は、もっと注意しないとイケない。なぜなら、こんな性向の人物は、悪玉権威者の言いなりになりやすい典型だからだ。

たとえば、哲学者アーレントは、ナチスドイツにおいてユダヤ人を死の収容所に送り込んだ「ホロコースト」(ユダヤ人大量虐殺)の首謀者、アイヒマンについて分析した。その結果、アーレントは、アイヒマンはヒトラーのような悪魔ではなく、ありふれた小役人風の人物と見切った。

凡人こそが、権威に服従し、他人に同調して、愚行に駆り立てられる。ナチスドイツのような全体主義は、多くの異常人物が同時に現れなくても、いつでもどこでも、手を替え品を替え起こりうる。アーレントはこのように考察してみせたのだ。

しかしアーレントの考察は、当初は強い敵意をもって迎えられた。ユダヤ人の被害者感情を逆なでする。ナチスについてこんな風に語るのはタブーだ、というわけ。だが、その後、社会心理学実験などによって、アイヒマンのような異常行動は、実は容易に再現できるということがわかってくると、事態は一変していく。

例えば、大学生を集めて、囚人と監視人とに役割分担させて、数日間監獄生活を疑似体験させる。すると、本気で恐ろしいリンチ行動をとり続けるようになるんだそう。スタンフォード大学ジンバルド教授による、こんなスキャンダラスな実験は、ずいぶん世間で話題になり、挙句には映画化までされた。

こうして今日では、アーレントの考察は、多くの人々に支持されるようになり、全体主義を抑止するための正しい道筋への重要な一歩と評価されている。

しかし、だからといって、ナチスに対する感情的なタブーは、善かれ悪かれ、なくなりはない。なので、このことをよくわきまえた上で、社会科学者ははいねいに真理の追究を模索していかないといけない。これは結構つらく、難しい道のりだ。

例えば、近年、私は、アーレントの考察をもっと掘り下げるべく、ある経済学理論の論文を発表した。それは、アイヒマンのような同調感情を一般市民が「ほんのわずかでも」持ち合わせているならば、邪悪な権威者は、こんな一般市民を意のままにコントロールできて、悪事に加担させることができることを示す内容だった。監獄のような特殊な環境を設定しなくても、全体主義の脅威は、ハラスメントとして、もっと身近にもおこりうるというわけ。だから我々は、もっと、もっと注意しないといけない。

しかし、この論文に対する海外専門誌の審査結果は、「ホロコーストの被害者の遺族感情に配慮し、権威者は邪悪でなく、社会福祉に貢献する存在と仮定せよ」とのことだった。そのため、内容を大幅に修正するはめになった。結局、掲載許可がおりた最終稿では、本来の意図が伝わらないような内容になってしまった。実に残念。

しかし研究者たるもの、こんなことで簡単にはへこたれまい。

放射能汚染

2003年、経済学の重要専門誌に、コロンビア大学の研究者グループによる、放射能汚染と発達被害との関係についての実証報告が掲載された。チェルノブイリからかなり離れたスウェーデンに住む子供たちを調査したところ、数理能力において有意な低下が確認されたというのだ。このような発達被害の是非を医学的に問うのはとても難しい。しかし、計量経済学の手法を使えば、それが可能になる。

だが、2011年の福島原発事故の際、この報告は、日本人経済学者のブログで紹介されるや、日本の数理科学研究者から結構な敵意をもって迎えられることになる。被災地の親の感情を逆なです。出産の判断に悪影響を与える。そして、そもそも経済学的アプローチを受容できない、といった抗議が、なぜか私あてに複数飛び込んできた。

挙句には、「大学対策本部に通報した。このブログを読んで中絶を決断する女性を救済するため（そんな馬鹿な…）、今すぐあなたがその経済学者に掲載を停止するよう説得しろ」と脅される始末。

私は、こんな集団ヒステリーの「にわか治安維持法」違反で検挙されかねないと、当経済学者にブログを削除するよう説得してしまった。しかし、今となっては、ずいぶん無責任なことをしたと、私は反省しきりである。

経済学は、社会のデータをていねいに分析することで、目を背けがちな問題にも正面から向きあうことを使命とする学問だ。もしも放射能の学習能力への影響が見えてきた場合には、よりよい教育プログラムをどうすればいいか、などを、みんなで腹を割って、議論すればいい。私は、日本政府に、こんな経済学的アプローチをもっと活用されることを、切に期待したい。

犯罪と中絶、さらには貧困

話は変わって 1990 年代、ニューヨークで急激に犯罪率が低下した。メディアはこぞって、これは市長ジュリアーニが大胆な犯罪撲滅政策を講じた賜物だ、すばらしい、と称賛した。ジュリアーニ市長は、人家の窓ガラスが割れたままといった些細なことでも、犯罪の早期発見につながるとして、徹底的に取りしまったのだ。ただし、こまったことに、人種差別や偏見に関わるような取り締まり方さえ辞さなかったようだ。

にもかかわらず、このようにして、彼は「世界の市長」と称されるようになり、大いに尊敬を集めた。

ところが、ある経済学者（シカゴ大学スティーヴン・レヴィット教授）が大都市の犯罪率低下の原因を精緻に実証分析したところ、このような徹底取り締まりは、実はあまり効果がなかったことが判明した。それどころか、この犯罪率低下には、さかのぼること 20 年前、アメリカ社会において中絶を合憲とした、とある裁判（ロー対ウェイド裁判）の判決の影響が大きいことがわかったのだ。

経済力がないため育てることができない母親が妊娠した場合に中絶できないとなれば、都市には孤児があふれることになるろう。ならば、1970 年代の中絶合憲判決を境に、孤児は激減するはずだ。そして実際に、1990 年ごろに成人を迎える孤児は激減して、犯罪率も低下したというわけだ。

このことは、時期を同じくして、ルーマニアのチャウシェスク大統領による独裁制がほろんだ際に、大統領が民衆によって残忍な仕方で公開処刑されたショッキングな事

件とも関連する。大統領は、公衆の面前で、メディアの前で、殺害されたのだ。犯人は、「チャウシェスクの落とし子」と呼ばれた浮浪者たちだ。

1970年ごろ、チャウシェスクは、ルーマニア国民に中絶を禁じ、経済力に関係なく出産を強制した。そのため、生まれた子供の多くが孤児となり、20年後には成人となって、チャウシェスクを殺害したのである。

これはなんともやるせない話じゃないか。しかも、ルーマニアと同じ理屈の、だが正反対の現象が、同時期にアメリカでも起きていた、ということだから、ますます心が痛む。

この事実は、信心深いクリスチャンの道徳心を逆なでするのかもしれない。しかし、ここで我々が学ぶべきは、中絶は母親の権利、ということではないのだ。断じてそうではない。

ジュリアーニ市長は、犯罪撲滅のため、取り締まり強化という「対症療法」を講じた。しかし、経済学の分析でわかったことは、犯罪撲滅にとって本当に必要なのは、こんな対症療法ではなく、もっと根本的なこと、つまり子供の「貧困」の解決、ということだったのだ。

中絶の是非という、母親にとってせつない問題は、倫理や法律上の問題だけではすまされない。それは、子供の貧困問題という、我々の暮らしを豊かにするにはどうしたらいいかという、「社会厚生」の根本にかかわる問題としてきちんと考えていかなければならないことなのだ。

経済学の大事な使命は、社会のできごとと、社会厚生の本質問題の間に、どのような因果関係があるのかを、このようにきちんと見定めることにある、といってもいいだろう。

皆さんは、日本の教育現場において、子供の貧困が深刻化していることをご存じだろうか。ニューヨークやルーマニアにおける、こんなエピソードは、日本にとっても、もはや対岸の火事ではない。

実際、アベノミクスは、「新三つの矢」として、「子育て支援」を掲げたようだ。そして、子育て支援の財源を、民間からの寄付に求めるとのこと。ならば、今の日本に必要なとされるのは、富める者が、子供の貧困のために高額の寄付をし続けることができるように、きちんと考え抜かれた社会システムを構築することだ。そして、こんな社会システムをよりよくするのに、「お金」の話が今後さらに重要になることは、いうまでもなからう。

お金

しかし、元来日本人にとって、お金の話はタブーそのもの。お金について口を開く人は、拝金主義者、儲け至上主義者。本当に大事なものはお金では買えない。徳が高ければおのずとお金がついて回る、だそうで、まるで貧乏人の人格までが否定される始末。お金に真面目に向き合おうものなら石にでもなってしまうそう。

これほどのお金に対するタブー意識は、世界にあまり例がないと、私は思っている。だから、このままでは、高額の寄付を当てにするなんぞ、容易には出来っこなさそう。それに、お金のタブーに欠かせない、このような独特の言い回しは、お金についての正しい理解と何ら関係ないことだらけである。

どうやら、日本では、経済教育、金融教育が、質量とも不足しているらしい。お金について正しい教育が、あまりなされていない。もっと根本的な教育改革が必要なのかもしれない。

例えば、お金の機能の中でもあたりまえとされるのが「価値尺度」。様々な商品があなたにとってどのくらい相対的に必要か。比較検討してみよう。そうすれば、あなたは本当に必要とするものを見定めることができる。それを選べばいい。同様に、社会には様々な選択肢がある。どれが社会にとって必要か。比較検討すれば見定めることができる。それを選べばいい。このような比較検討のための価値尺度として、お金は大いに役立つ。

しかし、日本人は、お金のこの機能を、とりわけ社会に対しては、ちっともあたりまえに使いこなせていない。まるで日ごろから無意識に避けているかのよう。お金のような価値尺度を使って比較検討して、それを実際の決断に役立てることが、いつまでたってもできないでいる。

このままでは、日本人は、矛盾にみちた言動に終始しかねないので、大いに改善が必要である。このことは、当人にとって損になるだけでない。時には、無責任で、迷惑な、恥ずかしい社会的態度にもなってしまう。

例えば、日本人は、腎交換ネットワーク導入に断固反対する。その一方で、腎臓疾患で困っている日本の家族は、移植手術をうけるべく、大変な思いで海外長期滞在を決断する。今度は、そのような報道を耳にすれば、手のひらを返したように、「頑張って」、

「気の毒に」、「応援します」と大合唱。日本人本来の、「優しい心」がそう叫ばせるのだ。しかし、これはなんとも「残酷すぎる」優しさだと、私にはそう思われるのだが、皆さんにはいかが？

次回の予告：幸福

今回は、経済学は、タブーを乗り越えることによって、もっと日本社会に使われるべきだと説明した。ならば、はたして経済学は、我々の暮らしを豊かにし、人を幸福にするのか。次回は、暮らしにおいて幸福を求めることが、経済学においてどのようにとらえられているのかを解説したい。